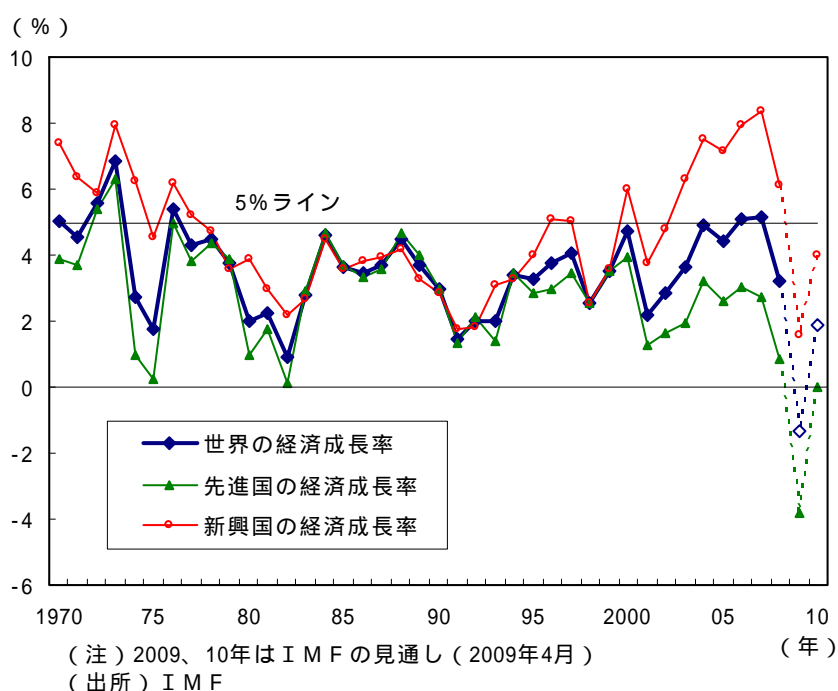


### マイナス成長となる世界経済

#### Q1 . 世界経済はマイナス成長になるのですか？

- ・ 4 月 22 日に発表された I M F の世界経済見通しでは、2009 年の世界経済の実質成長率が - 1.3%と、戦後初めてのマイナス成長になるとの予想が示されました（図表 1）。
- ・ 2000 年代中ごろの世界経済では、米国が消費を堅調に拡大させながら巨額の経常赤字を膨らませ、一方で、日本や中国など米国以外の多くの国々が黒字を計上して成長を遂げ、その黒字が米国に還流することで米国は堅調な成長を持続する、という循環が働いていました。こうして、2004 年から 2007 年まで世界経済は 5 %前後の高い成長を実現することができました。
- ・ しかし、米国一国の経常赤字で米国以外の国の黒字のかなりの割合を吸収するというバランスを欠いた状況をいつまでも続けることはできず、成長の歯車が一気に崩れてきました。2007 年の + 5.2%をピークに 2008 年の成長率は + 3.2%に減速し、2009 年はついにマイナス成長が予想されるに至ったわけです。また、世界経済の成長と歩調を合わせて拡大してきた貿易取引は急速に伸びが鈍り、2009 年は前年比 - 11.0%と大幅な減少が見込まれています。米国の成長を世界の成長へと広げていた貿易取引というパイプが細ってくるわけです。

図表 1 . I M F の世界経済見通し



- ・ 2009 年の成長率見通しを国別に見ると、日本、米国、そして EU 各国は軒並みマイナス成長となり、先進国全体では -3.8% と大幅なマイナス成長が見込まれています。また、高い成長を続けていた新興国の成長率は +1.6% とプラス幅が大きく縮小することが予測されています。中国 (+6.5%) やインド (+4.5%) の成長率は 2007 年に比べて半減し、中東欧、ロシアなど C I S (旧ソ連邦) 諸国、中南米といった地域ではマイナス成長となることが予想されています (図表 2)。

図表 2 . 国・地域別の経済見通し

	予測 ( % )									
	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
世界	2.2	2.8	3.6	4.9	4.5	5.1	5.2	3.2	-1.3	1.9
先進国	1.2	1.6	1.9	3.2	2.6	3.0	2.7	0.9	-3.8	0.0
米国	0.8	1.6	2.5	3.6	2.9	2.8	2.0	1.1	-2.8	0.0
欧州	1.9	0.9	0.8	2.2	1.7	2.9	2.7	0.9	-4.2	-0.4
日本	0.2	0.3	1.4	2.7	1.9	2.0	2.4	-0.6	-6.2	0.5
新興国	3.8	4.8	6.3	7.5	7.1	8.0	8.3	6.1	1.6	4.0
アフリカ	4.9	6.5	5.5	6.7	5.8	6.1	6.2	5.2	2.0	3.9
中東欧	0.0	4.4	4.9	7.3	6.0	6.6	5.4	2.9	-3.7	0.8
C I S 諸国	6.1	5.2	7.8	8.2	6.7	8.4	8.6	5.5	-5.1	1.2
ロシア	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	7.7	8.1	5.6	-6.0	0.5
アジア	5.8	6.9	8.2	8.6	9.0	9.8	10.6	7.7	4.8	6.1
中国	8.3	9.1	10.0	10.1	10.4	11.6	13.0	9.0	6.5	7.5
インド	3.9	4.6	6.9	7.9	9.2	9.8	9.3	7.3	4.5	5.6
中東	2.6	3.8	7.0	6.0	5.8	5.7	6.3	5.9	2.5	3.5
中南米	0.7	0.6	2.2	6.0	4.7	5.7	5.7	4.2	-1.5	1.6
ブラジル	1.3	2.7	1.1	5.7	3.2	4.0	5.7	5.1	-1.3	2.2

(注) 2009、10年は I M F の見通し (2009年4月)  
 欧州はユーロ圏、C I S 諸国は旧ソ連。新興国は先進国以外の国々  
 (出所) I M F

Q 2 . 2010 年もマイナス成長が続くのですか？

- ・ I M F の見通しでは、2010 年の世界経済の成長率は +1.9% まで持ち直してくると予想しています。何がマイナス成長からの脱却を可能にするのでしょうか。
- ・ まず、バブル崩壊後の調整が進展してくることです。世界的な所得水準の向上を背景に、自動車や家電など耐久財の需要が新興国を中心に拡大していましたが、こうした需要が一気に縮小しました。需要の急減による在庫の急増に対応して生産調整が続い

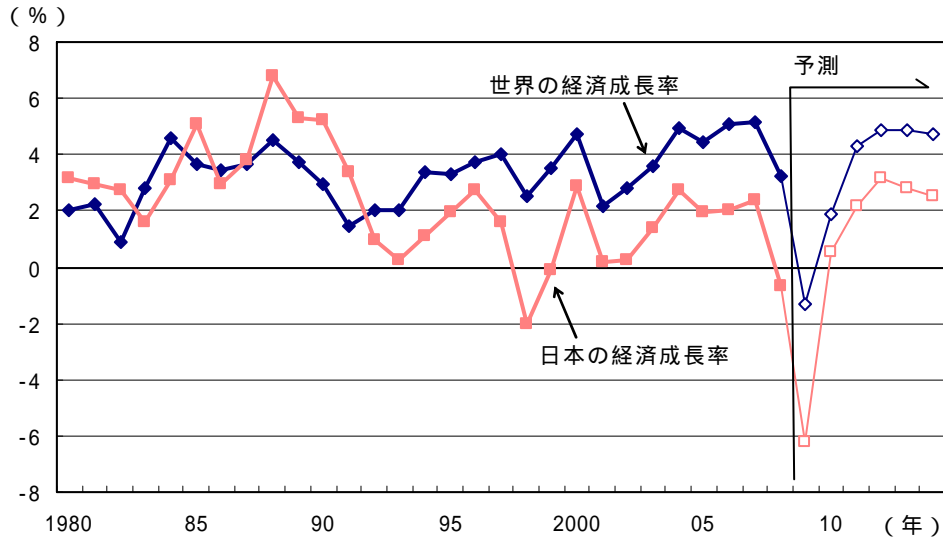
ていましたが、在庫調整が進展するにつれて生産が下げ止まってきました。

- ・ 次に、世界各国の経済対策の効果が出てきます。中国はすでに社会資本整備のための投資を中心とする経済対策（2年間で総額4兆元）の効果が出てきているようです。また、米国でも金融安定化策や住宅市場対策に加えて、勤労者世帯向けの減税や高速道路などの公共事業拡大を含む事業規模7,870億ドルの経済対策の効果は、これから徐々に出てくるでしょう。加えて、日本でも定額給付金の支給など昨年8月以降の一連の経済対策の効果は現れ、国会で審議が始まった2009年度の補正予算が成立すれば4月10日に発表された経済危機対策の効果は今年後半には現れてきます。
- ・ さらに、中国など新興国経済の持ち直しです。新興国の経済成長率は大きく低下していますが、それでも先進国よりは高い潜在成長力を維持しています。経済発展に必要な社会資本を整備するための投資の拡大や所得水準の向上に伴う耐久財の普及といった個人消費の増加は、これからも新興国の成長を支えそうです。

### Q3．世界経済はもう5%成長に戻らないのですか？

- ・ 2010年に向けて最悪期を脱してくるといっても、世界の経済成長を抑える要因は残っています。まず、米国の金融市場の混乱と住宅市場の低迷によって、米国経済の成長率は低い水準に抑えられます。米政府やFRBによる危機対応の政策によって金融市場は表面的には安定してきていますが、金融機関の損失見通しはまだ拡大しており、金融危機が解消する目途はなかなかたちません。また、住宅価格は大幅な下落が続いて、市場の住宅在庫は非常に高い水準です。住宅市場の回復にはまだ時間がかかりそうです。
- ・ さらに、返済能力を超える債務を抱えてしまった米国の家計は住宅ローンなどの借入を返済するために消費を我慢しなければなりません。米国の消費がこれまでのように増加しなければ、経常収支赤字が拡大して米国以外の国に輸出の機会を与えてくれることもありません。インフラ投資など内需主導で持ち直してきている中国経済ですが、輸出の拡大による成長率の押し上げまでは期待できないわけです。世界経済の高成長を可能にしたメカニズムはしばらく元に戻らないでしょう。
- ・ IMFの見通しでは、2012年以降になると世界の経済成長率は5%近くに近づくと予想されています（図表3）。しかし、70年ごろは2%であった世界の人口増加率が1%近くにまで低下していること、人口1人あたり所得が世界平均で年間1万ドルと先進国のレベルにまで高まっていることを考えると、成長して豊かになった世界経済が5%成長に戻るといえることはかなり難しいのではないのでしょうか。

図表3．2014年までの世界経済と日本経済の見通し



(注) 2009年以降はIMFの見通し(2009年4月)  
 (出所) IMF

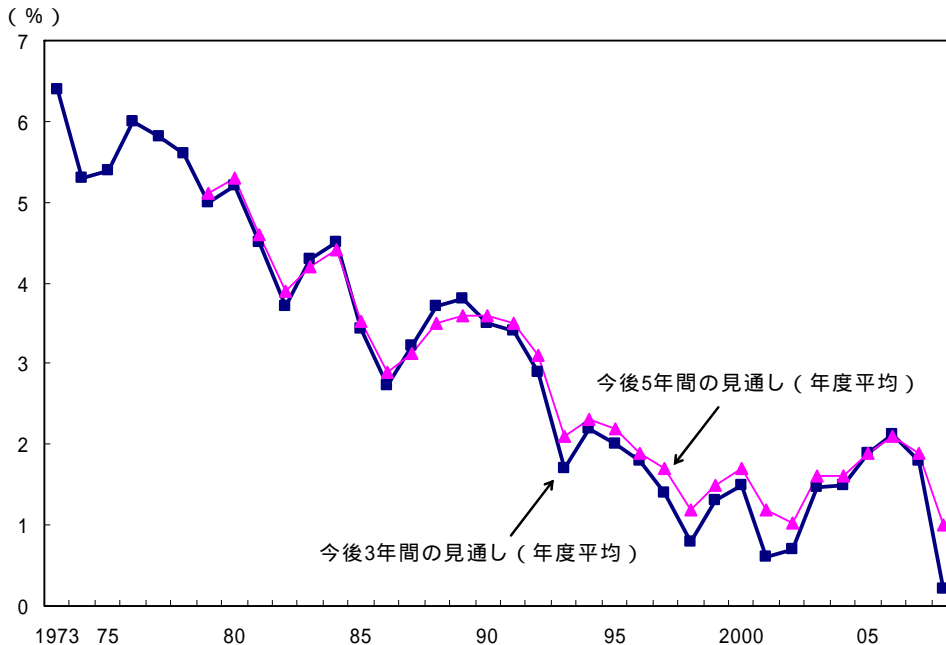
#### Q4．日本経済の見通しはどうか？

- ・ IMFの見通しでは2009年の日本の成長率は-6.2%と181ヶ国中11番目に悪い数字となっています。2000年代半ばの日本の経済成長は輸出の増加にかなり支えられ、鉱工業生産の拡大は自動車などの耐久財とそれに関連する部品や材料の生産に大きく依存していました。このため、そうした財の需要が一気に減少してくると、日本経済に与えるダメージは大きくなりました。また、日本企業は90年代のバブル崩壊後の教訓が生きて無駄を省いた経営に徹してきましたが、今回のような需要の急減に直面すると、内外の在庫増加に対処するため生産を一斉に絞り込むことになりました。これも、日本の景気をあっという間に悪化させた要因の一つです。
- ・ もっとも、下げ止まりの動きも出てきたようです。これまで経験したことがないような急激な減産によって自動車や電子部品を中心に在庫調整が進展してきました。生産は2月を底に持ち直し、景気の急激な悪化も一服してくると予想されます。-6.2%という数字は間違いなく大幅なマイナス成長ですが、数字の背後にある経済の姿を言葉で表すと、2009年の1～3月期までは景気の急激な悪化による大幅なマイナス成長が続くが、4～6月期以降は急激な悪化が一服してほぼゼロ成長で推移するというイメージになります。IMFの見通しでは、2010年の日本経済は+0.5%と小幅ながらプラス成長が予想されています。日本経済も最悪期を脱してくるということです。
- ・ IMFの予測では、2012年以降に世界経済が5%成長に近づく中で、日本経済も3%前後の成長率を達成することが見込まれています(図表3)。しかし、世界経済がそのレベルまで回復してこないとすると、輸出の拡大によって成長を維持するという日本

経済の成長戦略はこれまでのように通用しなくなってくるでしょう。

- ・ 内閣府が毎年発表している「企業行動に関するアンケート調査」によると、今年 2 月の最新調査（2008 年度調査）で企業が予想する今後 3 年間の実質成長率（年度平均）は +0.2% と 73 年度の調査開始以来最低の水準に低下しています。また、今後 5 年間の成長率も +1.0% と過去最低水準に並んでいて、IMF の見通しに比べるとかなり慎重な見方です。企業が期待する成長率の低下は、今後の設備投資や雇用人員計画を抑制する方向で影響してくるため、結果として実際の経済成長率も低いものにとどまる可能性が高まってきます。
- ・ 少子高齢化が進展し内需の伸びが鈍っていることに加えて、それを補ってきた外需の拡大もこれからはあまり期待できません。世界経済の成長率が 2000 年代中ごろの水準に戻るのには難しいと同時に、日本経済の成長率は低い水準が続くそうです。中国などの新興国が高めの成長を実現する中で、残念ながら経済規模の面では世界経済における日本経済の存在感はさらに小さくなっていくようです。しかし、大事なことは、やみくもに高い成長を求めるのではなく、世界経済の環境変化や日本経済が抱える問題点を直視して、緩やかでも安定的な経済成長の道を見つけ出していくことでしょう。

図表 4 . 日本企業が予想する経済成長率



(注) 73年度から77年度までの「今後3年間の見通し」は階級区分での回答 (調査年度)  
 (出所) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

お問い合わせ先 調査部 鈴木 明彦  
 E-mail : [akihiko.suzuki@murc.jp](mailto:akihiko.suzuki@murc.jp)



当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。